

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	大学とのネットワーク構築事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
						1	2	1	9	11	5	950
部等名	企画部	課等名	企画課		包含する細々目							
政策	8 交流と連携が活力を生むまちづくり											
施策	81 都市間交流の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等						
		事業期間	8	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田市が、知識や情報を得るために必要とする大学	飯田市において交流・連携が必要な大学の数(産業施策分野に関する大学は除く)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			1	2		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
地域の刺激を与え、活力あるまちづくりを進めるため、行政や市民との連携・交流を図る。 大学が有する学術的及びグローバルな視点で、地域の持続的発展に対する提案をしてもらう。 人材の育成、人材の誘導を図る。	大学からの提案件数	18目標	5	最終目標		
		18実績	3	19目標	10	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度
	ホームページ等で情報提供をした数	18目標	3	最終目標		
		18実績	5	19目標	5	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	従来型の大学設置が難しい状況となってきたため、当面市としては大学設置を目標として据えるのではなく、「キャンパスのない大学構想」により「大学との協定締結」などを図り、大学がもつ個別機能や研究開発機能を享受する。めまぐるしく変化する社会情勢の中で、持続可能な地域運営を進めるために、情報、産業、健康・福祉、医療などを様々な分野で交流と連携を図るとともに、まちづくりに必要となる人材を育成する。	18年度の実績	APUとの協定に基づき交流内容の実施、展開 連携・交流をするにふさわしい大学の調査・研究及び情報収集	打合せ回数(単位:回) 交流回数(単位:回) 調査及び情報収集活動実績回数
	19年度計画	立命館アジア太平洋大学学生によるフィールド・スタディ及びファーム・ステイ(8月上旬頃、5日間程度を予定) 地域の自立的・持続的発展につながる大学の情報収集・調査及び視察 各種大学等との連携状況把握	打合せ回数(単位:回) 交流回数(単位:回) 調査及び情報収集活動実績回数	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	1,000	871
事業費計(A)	1,000	871	
人件費	正規職員所要時間	18年度 88	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	315	0
	トータルコストA+B	1,315	871

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・飯田市や自分に無い知識や情報に触れる。 ・相手にない情報を発信する。	都市間交流に参加している市民の割合(三遠南信・中京圏を除く)	現状値	10.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	10
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<p>大学設置は戦後間もない頃から飯田地方の住民の願いであり、昭和42年に飯田女子短大、昭和62年に飯田コンピュータ専門学校(現在、飯田ゆめみらいICTカレッジ)が開設されているが、第2次基本構想(昭和53年)以来、四年制の大学設置が当地域の悲願であった。</p> <p>そこで、第4次基本構想において「大学設置プロジェクト」を重点プロジェクトに位置づけ、本事業を開始した。</p>	<p>大学新設認可は厳しい状況にあり、飯伊広域行政組合大学設置研究会でも従来手法(用地提供など)による設置は困難と結論づけた。一方、国立大学も、2004年に独立行政法人化となるなど大学を取り巻く環境が変わってきている。また、少子高齢化をはじめとした社会の状況も変化してきており、大学設置が難しい状況となっている。</p> <p>平成15年度には、政策評価会議において地域史研究事業(歴史研究所)等の活動との統合も視野に入ると決定したが、牧野市長就任後、市長の今までの人的ネットワークにより大分県別府市の「立命館アジア太平洋大学」と平成17年7月「友好交流協定」を締結した。</p>	<p>・13年9月、市議会定例会で事業見直しについて一般質問があったが、それ以降議会における一般質問もある。</p> <p>・15年2月、(財)野外教育センターから、市民ネットワーク型環境文化大学構想が提言される。</p> <p>・18年8月に立命館アジア太平洋大学の学生によるインターンシップを実施。最終日に学生による研究発表を行ったところ、多くの市民が公聴し、学生の斬新なアイデアを好意的に捉えて頂いている。</p>

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<p>平成19年度において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種大学等との連携状況の確認と検証・検討作業を行う。 ・連携・交流を必要とする大学の調査・研究及び情報収集活動を行う。 ・大学からの情報等を随時庁内へ連絡し調整を図っていく。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	協定外の大学との連携のあり方。(事業の評価と今後の方向性について整理が必要)
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	